

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都新宿区市谷本村町3番26号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	51,213	55,497	111,431
経常利益(百万円)	1,549	1,708	2,904
四半期(当期)純利益(百万円)	1,677	1,575	2,729
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,727	1,858	2,915
純資産額(百万円)	27,994	30,858	29,180
総資産額(百万円)	98,069	102,448	94,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.57	35.31	61.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	28.3	29.9	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,442	11,441	5,739
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23	39	487
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,173	1,432	4,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	25,548	26,623	16,533

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.72	8.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における業績は、前年の受注高の回復により手持工事が増加し、完成工事高が44億円余前年同期を上回った。利益面では、不動産事業、その他事業の利益減少を建設事業で補った一方、販管費での貸倒引当金戻入額が前期に比べて減少したことや消費税の控除不能額によるコスト増があり、営業利益は前年同期並となった。支払利息の減少や持分法投資利益がプラスに転じたことから、経常利益は前年同期を上回ったものの、前年は特別利益に2億円余の「負ののれん発生益」を計上しており、当年は、僅少であることから、四半期純利益は、前年同期を1億円余下回ることとなった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

#### (建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ8.6%増の538億円余となり、セグメント利益についても売上総利益率の改善により3.4%増の14億円余となり、売上利益共に前年を上回った。

#### (不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ6.2%減の14億円余、セグメント利益については前年同四半期と比べ9.0%減の1億円余となった。

#### (その他)

売上高は前年同四半期と比べ6.0%減の2億円余となったものの、セグメント利益については前年同四半期を下回る47.6%減の3千万円余となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況については、前連結会計年度末に比べ、工事債権の回収を進めながら月次の下請負代金支払に備えたため、現金預金が100億円余増加したことや推進中の不動産事業の支出金が増加したことなどにより、総資産は80億円余増加した。一方、負債の部では、有利子負債の減少はあったものの、手持工事量の増加により工事未払金等の水準が高まっており、流動負債が61億円余増加した。純資産については、四半期純利益、その他有価証券評価差額金の増加などにより、16億円余増加した。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間と比べて増減額全体としては2億円ほど減少したものの、期首残高が12億円余増加していることなどから、前年同四半期連結累計期間から4.2%増加の266億円余となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、手持工事量の増加に伴う仕入債務の増加や工事金回収が順調であることによる売上債権の減少などが主な要因となり、114億円余の収入超過となった。(前年同四半期は、144億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び売却が前年同期を下回ったものの、長期貸付金の回収が増加したため、トータルでは6千万円余増加の3千万円余の収入超過となった。(前年同四半期は、有形固定資産の新規取得などにより2千万円余の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、これ以上の短期借入金の減少などにより14億円余の支出超過となった。(前年同四半期は、短期借入金の減少などにより41億円余の支出超過)

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、39百万円余である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
公益財団法人 福田育英会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	3,343	7.44
株式会社重機リース	新潟市東区逢谷内居前454番地1	2,632	5.86
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,198	4.89
福田直美	新潟市中央区	2,158	4.80
福田組共栄会	新潟市中央区一番堀通町3番地10	1,864	4.15
福田フジ	新潟市中央区	1,633	3.63
小沢和子	東京都世田谷区	1,607	3.58
福田石材株式会社	新潟市中央区白山浦1丁目614番地	1,530	3.41
福田勝之	新潟市中央区	1,214	2.70
日本トラスティ・サーピス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,201	2.67
計	-	19,382	43.13

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,351,000	44,351	-
単元未満株式	普通株式 271,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,351	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式815株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) (株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	293,000	-	293,000	0.65
(相互保有株式) (株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町三丁 目17番地22	25,000	-	25,000	0.06
計	-	318,000	-	318,000	0.71

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,516	26,605
受取手形・完成工事未収入金等	3 32,984	3 29,280
有価証券	20	20
販売用不動産	1,233	1,100
未成工事支出金	2,652	2,885
不動産事業支出金	3,373	4,440
その他のたな卸資産	274	308
その他	4,158	4,563
貸倒引当金	531	455
流動資産合計	60,683	68,749
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,225	18,874
機械、運搬具及び工具器具備品	12,019	12,008
土地	14,939	14,953
その他	498	545
減価償却累計額	23,279	23,217
有形固定資産合計	23,404	23,165
無形固定資産		
その他	804	802
無形固定資産合計	804	802
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720	8,042
長期貸付金	1,045	600
その他	2,489	2,261
貸倒引当金	1,734	1,172
投資その他の資産合計	9,520	9,731
固定資産合計	33,729	33,699
資産合計	94,412	102,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 25,802	3 33,638
短期借入金	21,907	19,727
未払法人税等	198	116
未成工事受入金	5,631	5,548
引当金	670	572
その他	3,376	4,115
流動負債合計	57,586	63,719
固定負債		
長期借入金	296	1,283
再評価に係る繰延税金負債	1,211	1,211
引当金		
退職給付引当金	2,726	2,583
その他の引当金	84	83
引当金計	2,811	2,666
負ののれん	255	152
その他	3,070	2,556
固定負債合計	7,644	7,870
負債合計	65,231	71,589
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	18,317	19,725
自己株式	118	118
株主資本合計	29,353	30,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	501
土地再評価差額金	659	659
その他の包括利益累計額合計	424	158
少数株主持分	251	256
純資産合計	29,180	30,858
負債純資産合計	94,412	102,448

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高		
完成工事高	46,034	50,520
不動産事業売上高	1,488	1,397
その他の事業売上高	3,690	3,579
売上高合計	51,213	55,497
売上原価		
完成工事原価	42,549	46,527
不動産事業売上原価	1,054	1,139
その他の事業売上原価	3,076	3,100
売上原価合計	46,680	50,766
売上総利益		
完成工事総利益	3,485	3,993
不動産事業総利益	433	258
その他の事業総利益	614	479
売上総利益合計	4,533	4,730
販売費及び一般管理費	3,011	3,192
営業利益	1,521	1,537
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	53	59
負ののれん償却額	109	102
持分法による投資利益	-	31
貸倒引当金戻入額	57	62
その他	92	115
営業外収益合計	326	385
営業外費用		
支払利息	180	148
持分法による投資損失	46	-
その他	71	66
営業外費用合計	297	214
経常利益	1,549	1,708
特別利益		
固定資産売却益	29	31
負ののれん発生益	288	2
国庫補助金	-	8
その他	2	-
特別利益合計	320	42

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3	6
固定資産除却損	44	5
その他	7	2
特別損失合計	54	13
税金等調整前四半期純利益	1,815	1,737
法人税、住民税及び事業税	111	113
法人税等調整額	3	31
法人税等合計	115	145
少数株主損益調整前四半期純利益	1,700	1,592
少数株主利益	23	16
四半期純利益	1,677	1,575

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,700	1,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	264
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	27	266
四半期包括利益	1,727	1,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,704	1,842
少数株主に係る四半期包括利益	23	16

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,815	1,737
減価償却費	518	493
負ののれん償却額	109	102
負ののれん発生益	288	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,378	183
賞与引当金の増減額(は減少)	0	27
工事損失引当金の増減額(は減少)	57	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	20	143
その他の引当金の増減額(は減少)	17	93
受取利息及び受取配当金	67	72
支払利息	180	148
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	5	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2	-
固定資産売却損益(は益)	26	25
持分法による投資損益(は益)	46	31
売上債権の増減額(は増加)	4,603	3,704
たな卸資産の増減額(は増加)	353	1,199
その他の資産の増減額(は増加)	305	480
仕入債務の増減額(は減少)	5,784	7,835
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,422	214
その他の負債の増減額(は減少)	1,380	315
その他	45	14
小計	15,041	11,691
利息及び配当金の受取額	75	91
利息の支払額	179	144
損害賠償金の支払額	250	-
法人税等の支払額	244	196
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,442	11,441

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30	3
定期預金の払戻による収入	130	3
有形固定資産の取得による支出	505	248
有形固定資産の売却による収入	402	168
無形固定資産の取得による支出	11	32
投資有価証券の取得による支出	1	3
投資有価証券の売却による収入	29	2
子会社株式の取得による支出	8	2
短期貸付金の増減額（は増加）	41	42
長期貸付けによる支出	28	-
長期貸付金の回収による収入	12	68
その他の支出	72	82
その他の収入	100	126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23</b>	<b>39</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,289	2,088
長期借入れによる収入	-	1,280
長期借入金の返済による支出	681	384
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	143	177
少数株主への配当金の支払額	14	7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	42	53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,173</b>	<b>1,432</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>10,245</b>	<b>10,049</b>
現金及び現金同等物の期首残高	15,303	16,533
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>25,548</b>	<b>26,623</b>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
合同会社A K Sアセット	880百万円	合同会社A K Sアセット	851百万円
新潟万代島ビルディング(株)	265	新潟万代島ビルディング(株)	251
ホテル朱鷺メッセ(株)	172	ホテル朱鷺メッセ(株)	163
(株)ジオック技研	140	(株)ジオック技研	125
(株)カイハツ	59	(株)カイハツ	50
医療法人桑名恵風会	33	医療法人桑名恵風会	22
計	1,551	計	1,464

なお、(株)カイハツの保証額(前連結会計年度59百万円、当第2四半期連結会計期間50百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度347百万円、当第2四半期連結会計期間297百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
3 社	6百万円	1 社	2百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	176百万円	102百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	683百万円	360百万円
支払手形	0	1



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
従業員給料手当	1,350百万円	1,403百万円
賞与引当金繰入額	-	51
退職給付費用	120	75
貸倒引当金繰入額	164	106

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	25,561百万円	26,605百万円
投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金	-	50
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33	53
有価証券勘定に含まれるMMF	20	20
現金及び現金同等物	25,548	26,623

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,463	1,488	50,951	261	51,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	31	165	0	165
計	49,597	1,519	51,116	262	51,379
セグメント利益	1,373	163	1,536	57	1,594

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,536
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	48
四半期連結損益計算書の営業利益	1,521

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設」セグメントにおいて、連結子会社である(株)興和の株式を追加取得した。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては288百万円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,853	1,397	55,251	246	55,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	27	43	0	44
計	53,869	1,425	55,294	246	55,541
セグメント利益	1,420	148	1,569	30	1,599

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,569
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	62
四半期連結損益計算書の営業利益	1,537

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円57銭	35円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,677	1,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,677	1,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,639	44,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

関連会社株式の譲渡

当社は、平成25年8月5日に当社が保有する関連会社である株式会社アドヴァンスの全株式を同社に以下の内容にて譲渡した。これにより関連会社としての関係が解消されることとなった。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループにおいて、株式会社アドヴァンスはコンクリート二次製品を代表とした土木建築用資材の企画開発及び製造販売を中心とした事業を行っている当社の持株比率50%の関連会社である。

これまで、設立以来、安定的に収益を確保してきたが、公共事業削減などの外部環境における激しい変化の中でも安定収益を確保するためには、市場の変化に対応すべく「迅速な判断力」をもった組織体制を構築すること、また、顧客ニーズに対応すべく「一貫性を持った顧客の創造」が必要と考え、このような経営を目指し、体制の強化・発展を図るためには、「建設業」と「製造業」という異なる立場のグループ関係で方向性を模索するより、「製造業」の立場で、単独で会社運営に当たる方が効率的かつ効果的な施策がうちやすいとの合意に達し、発展的に資本関係を解消する運びに至った。

(2) 異動する株式の概要

商号 株式会社アドヴァンス

本店所在地 新潟市中央区川岸町三丁目17番地22

代表者 代表取締役社長 諸橋 通夫

主な事業内容 土木建築資材(代表的にはコンクリート二次製品)の企画開発及び製造・販売、  
並びにそれらに関わる設計業務、型枠リース事業、生コンクリート事業、  
土木工業業

資本金 1億円

設立年月日 昭和34年5月7日

売上高 6,373百万円(平成24年実績)

(3) 業績に与える影響

当該株式譲渡により、平成25年12月期の連結決算において377百万円の特別損失を計上する見込である。

2【その他】

該当事項なし。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社福田組  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。